

若い漁業者育成確保促進事業

漁業者の知識と技術の向上を図り、組織的な学習や活動をととして相互の緊密な連携と情報交換を行うことにより、漁村の人づくりと活性化を推進するため、国庫補助事業「若い漁業者育成確保促進事業」を実施した。

1. 漁村青少年協議会

この協議会は、漁村青壮年婦人グループの自主的な活動運営を助長するため、グループの代表者を主体に漁業士、市町村及び漁業団体の職員並びに学識経験者をもって構成し、任期は3年となっている。

漁村青少年協議会はグループの意向の集約を行うと共に計画や実施状況について協議した。平成5年度は各地区委員の3ケ年間の任期満了に伴い新委員が選任された。また、本島地区、宮古地区、八重山地区においてそれぞれ3回ずつ協議会が開催された。

2. 学習会

この事業は、地域振興を図るため、地域における未開発の技術又は経営手法の導入にあたって後継者自らが地域の特定課題又は技術内容を充分理解し得るよう専門家を招き集団学習を行うものである。今年度は、八重山地区で恩納村漁協職員の比嘉義視氏を講師に招き、「観光漁業への取り組み」について8月に八重山漁協会議室において講演を行った。当日は漁協青年部、同婦人部、アギヤー振興会、市町水産担当職員等が参加し、活発な討議が行われた。

3. 技術交流会

この事業は、後継者の漁業及び漁家生活に関する考え方、技術等について地域相互間の交流を行い、技術・知識の向上を図るため、グループ代表者を県内又は県外に派遣し、先進技術等の交流活

動を行うものである。今年度は、「パヤオ漁業について」平成5年9月那覇市沿岸漁協から沖縄市漁協へ技術交流会を行い、乗船研修と鮮度保持の情報交換を行った。また、「ソデイカ鮮度保持」平成5年11月与那城町漁協、久米島漁協及び与那国町漁協から糸満漁協へ乗船研修をし、鮮度保持と市場情報の交換会を行った。

4. 漁村青壮年婦人活動実績発表大会

この事業は、漁村青壮年及び婦人、研究グループが自主的な活動実績を発表し、相互の知識と技術の交流を図り、活動意欲を高めるとともに地域の生産技術の向上、経営の改善に寄与することを目的として開催されるものである。今年度は各地域とも相当普及員が発表者の選定について鋭意努力したが発表予定者は一人のみで中止せざるをえなかった。

5. 特別研修

この事業は、漁業に関する新しい専門技術・知識の習得を図るため、後継者の中から選抜して国内留学（特別研修）をさせるものである。今年度は、「ハタ類の養殖及び養殖魚の流通について」平成5年5月31日～6月6日までの7日間、三重県・三木浦漁業協同組合において、実施された。参加者は、羽地漁協大宜味支部2名、同経済建設課1名、新興物産1名、計4名。

6. 漁村青少年協議会

第1回 H5年7月23日（金）普及所

- 議題 (1) 平成5年度若い漁業者育成確保促進事業実施計画について
(2) 平成5年度若い漁業者育成確保促進事業アンケート調査について
(3) 平成5年度漁村婦人・高齢者活力促進事業実施計画について

(4) 平成5年度漁村青壮年婦人活動実績

発表大会の取り組みについて

(5) その他

第2回 H5年11月5日(金)普及所

議題 (1) 平成6年度若い漁業者育成確保促進事業実施計画について(アンケート調査結果)

(2) 普及事業に対する青少年協議会の要望事項の検討について

(3) 平成5年度漁村青壮年婦人活動実績発表大会の取り組みについて

(4) その他

第3回 H6年3月25日(金)普及所

議題 (1) 平成5年度若い漁業者育成確保促進事業実施状況について

(2) 平成6年度若い漁業者育成確保促進事業実施計画について

(3) 普及事業に対する青少年協議会の要望事項の検討について

(4) 平成6年度漁村青壮年婦人活動実績発表大会の取り組みについて

(5) その他

沖縄県漁村青少年協議会委員名簿

本島地区委員

氏 名	代 表 区 分	職 名
上 田 不 二 夫	学 識 経 験 者	沖縄県立水産高校教諭
助 和 良	漁村青壮年グループ代表	県漁協青壮年部連絡協議会長
佐 久 本 重 夫	"	石川市漁協漁場管理委員
島 袋 博 幸	"	宜野座村漁協理事
木 村 正 明	漁 業 団 体 の 職 員	県漁連・係長
石 垣 末 子	"	" "
高 江 洲 文 子	"	中城沿振協事務局長
伊 計 光 也	"	与那城村漁協参事
宮 里 義 高	指 導 漁 業 士	伊江漁協
玉 城 雅 夫	市・町・村 の 職 員	糸満市役所